

2020（令和2）年2月22日

博士学位申請論文審査報告書

主査 川瀬 義清

副査 藤本 滋之

副査 伊藤 彰浩

学位申請者 19DC003 植田 正暢

論文題目 Transfer and Causation: A Cognitive Construction Grammar Approach to English Ditransitive Constructions (所有変化と使役：英語二重目的語構文への認知構文論的アプローチ)

【審査の経過】

植田正暢氏の学位請求論文は、2019年9月20日に事前審査論文が提出され、9月25日に開催された大学院文学研究科英文学専攻委員会において3名からなる事前審査委員会の設置が承認された。その後2回の事前審査委員会およびリライトを経て、2019年12月10日に博士学位請求論文が受理された。受理の後3名の審査委員による審査が行われ、2020年2月3日に開催された最終審査会（公開）をもって審査を終了した。

【論文の概要】

本論文は、認知構文論の枠組みに基づき英語の二重目的語構文について論じたものである。全体は5章で構成されており、二重目的語構文を伝統的に用いられている母語話者および言語学者の内省による質的分析とコーパスから採取したデータを統計手法で処理する量的分析の両方の手法を用いて分析している。

第1章では、英語の二重目的語構文についてこれまでの研究から明らかになっている問題点を概観し、言語と認知の関わり、分析の基盤となる考え方、方法論についてまとめ、研究の背景と目的を述べている。

第2章は本論文の拠って立つ理論的枠組みについて詳述する。まず、従来からある与格交代に基づく分析では二重目的語構文のもつ多様な特徴について十分な分析が出来

ないことを示し、二重目的語構文は他の構文との関わりからとらえるのではなく、その構文自体の持つ特徴の観点から分析する必要があることを述べる。この考えに基づき本論文では認知構文論の立場から二重目的語構文を分析する。また、これまで様々な議論のあった二重目的語構文の持つ「譲渡」の意味はゲシュタルト的に出てくるもので、動詞または構文のどちらか一方に帰することはできないと主張する。さらに Langacker の認知文法モデル、とりわけ reference point model と role archetype model に基づき二重目的語構文のプロトタイプを規定し、これを元に二重目的語構文を分析しようとする。

第3章と第4章は本論文の中核をなす部分である。第3章はいわゆる所有変化を表す二重目的語構文を中心に、これまでの研究で問題となっている次の2点について論じる。①bake のように通常2項動詞として用いられる動詞が3項動詞として二重目的語構文に出現するのは何故か。②所有変化を表す二重目的語構文に譲渡の完了を表す場合と表さない場合があるのは何故か。

①については、動詞の持つ意味は固定的なものではなく百科事典的な知識に基づき定義されるというフレーム意味論的なアプローチを取り、bake のような動詞も内在的に3項目に相当する要素を含んでおり、それが二重目的語構文において顕在化すると主張する。②については、譲渡の概念と物理的な到達を区別することにより解決しようとする。すなわち譲渡は空間領域ではなく所有領域で生じるものであり、その変化は断続的（ある一点で変化する）で所有変化が起こった場合には必ず譲渡が完了しているととらえる。これにより二重目的語構文では所有変化が起これば譲渡も完了するという解釈を共通して持つことが出来る。このような考えに基づき所有領域における変化に基づく二重目的語構文のネットワークを提示する。

第4章では、これまであまり詳しく分析されることのなかった allow や refuse のような許可や可能を表す動詞が出現する二重目的語構文を取り扱う。これらの構文を所有変化二重目的語構文と区別し、使役二重目的語構文として分析する。さらに使役二重目的語構文を直接使役と間接使役に分類し、直接使役タイプを推進力型使役、間接使役タイプを障壁型使役と名付け、CONTROLE IS HOLDING というメタファーを用いてそれぞれの構文の特徴を分析する。これは譲渡の経験的基盤を手で物を渡すことであると見なし、物をコントロールして渡す場合を推進力型使役、渡さないようにコントロールする場合を障壁型使役とする。このように使役二重目的語構文を推進力型と障壁型に分けることにより、直接目的語と参与者との関係が、推進力型使役では Causer-oriented

relation となり、障壁型使役では Experiencer-oriented relation となることを明らかにした。

第4章の後半では allow, deny, grant, permit, refuse を用いた使役二重目的語構文の用例を the British National Corpus から抽出し統計分析を行っている。この結果、許可動詞は有意に受動態に出現しやすいこと、Causer-oriented relation と Experiencer-oriented relation のいずれの関係を表しやすいのかによって許可動詞 (grant, refuse) と可能動詞 (allow, deny, permit) が区別され、また、肯定的な内容かあるいは否定的な内容かという極性によって、allow, permit, grant と refuse, deny に区別されることなどを明らかにしている。

第5章では、論文全体のまとめ、今後の展望を述べている。

【論文の評価】

英語の二重目的語構文についてはこれまで多くの先行研究があり、様々な問題点が指摘されている。本論文では、植田氏がどのような言語観に基づいて本研究を進めるかについて丁寧な説明がなされており、何をどこまで明らかにしようとしているのかが明確になっている。植田氏はこれまでの研究を踏まえた上で問題点を解きほぐし、独自の観点から二重目的語構文を分析しており、完成度の高い優れた研究となっている。

これまで二重目的語構文において「譲渡の完了」がどこまで保証されるかという点が議論されてきたが、植田氏は所有領域、空間領域、先行意図性 (prior intentionality) という3つの観点からこの問題を分析し、これまでの分析のどこに問題があったのかを明らかにした。これによって所有領域における変化を核とする一貫性を持った二重目的語構文のネットワークの構築に成功している。

植田氏の独創性が遺憾なく発揮されているのは第4章であろう。ここではこれまで周辺の二重目的語構文と見なされあまり顧みられることのなかった許可や可能を表す動詞を含む構文を理論的考察とコーパスを用いた定量分析により詳細に論じている。

まず、使役二重目的語構文の直接使役 (推進力型使役) と間接使役 (障壁型使役) について Talmy の force dynamics を援用しつつ、両者のベースとなる共通基盤として CONTROLE IS HOLDING というメタファーを導入し、それぞれの使役の持つ特徴を分析する。次にコーパスを用いた定量分析により、これまで意味の違いが明確でなかった5つの許可・可能動詞についてその用法の特徴を明らかにしている。ここで用いられた分析手法は他の動詞にも適用することができ、二重目的語動詞の意味クラス全体を可視化する事が期待でき、従来の母語話者の内省に依存した研究とは異なる視点からの成

果をもたらす可能性を秘めている。このように植田氏の議論は、妥当性の高い理論展開とそれを裏付ける緻密なデータ分析により説得力のあるものになっており高く評価することが出来る。

本論文は、目的の明確性、論文構成の適切性、研究方法の独創性、他の構文への応用可能性などの点から見て高い水準にあり、植田氏の研究者としてのレベルの高さを示すものとなっている。

以上、学位請求論文の内容、最終試験における応答などから総合的に判断した結果、審査委員全員一致で、植田氏の研究が博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものであるとの結論に達した。